

第 13 回 CPD 協議会 ECE プログラム委員会幹事会
議事録

1. 平成 24 年 10 月 5 日（金）10:00-12:20

2. 日本工学会会議室

3. 出席者：

川島一彦、小松生明、高草木明、長井寿、但田潔、盛山保雄、山本誠、横山直樹、四戸靖郎、清田勇毅（事務局）

4. 配付資料

資料 13.1 第 12 回 ECE プログラム委員会幹事会議事録（案）

資料 13.2 今後の ECE プログラムのあり方に関する意見

5. 議事

1) 前回議事録（案）確認

1 箇所の子句訂正を加えた上で、承認された。

2) 今後の ECE プログラムのあり方について

第 12 回幹事会に引き続いて、今後の ECE プログラムのあり方に関する自由討議を行った。出された主要な意見は以下の通りである。

（1）企業では 10 社程度から選抜された有望な社長候補の職員を半年かけて徹底的に議論させ、他流試合をさせてレベルアップを図っている。研究所長とか営業部長といった多方面からの人材発掘の場としている。この中では、事例研究を中心とし、ディスカッションさせている。過去の経営者の決定や判断を徹底的に分析し、報告させる場合もある。議論をリードする教員等の担当者には守秘義務を課するのが一般的である。

（2）米国では”パイプライン”といわれる次の人材を次々に育て上げる仕組みを持っている。

（3）技術士に相当する専門キャリアを海外では Professional Engineer と呼んでいるが、日本ではかつて Consultant Engineer と呼んでいた時代があった。現在は PE と表現している。技術士の 30%は官公庁が占めているが、官公庁では名刺に技術士とは書かせないのが一般的である。

（3）技術を組み合わせてよいモノ作りを図ることを目的として経産省の Support Industry という仕組みがある。

（4）かつて、日本と韓国はアジアの中で英語力のボトムを競っていたが、1998 年に IMF 管理下に置かれたことを契機として、韓国人の英語力は大きく向上し、現在では日本人の英語力と大差がついている。海外マーケットで日本が韓国に負け続けている原因の一つが英語力の差である。また、それ以前の問題として、大学生の海外留学が大幅に落ち込む等、日本人の内向き指向が強まっている。大学卒業時の成績を評価することなく、大学 3 年生から、”やる気があ

る”とか”元気だ”といういい加減な尺度で学生を囲い込むように採用している企業の責任も大きい。違ったキャリアを持つことが重要だという意識が低く、今までと相も変わらず、他社と同じことをしていれば、企業が成長すると思っているトップの意識が低いのではないか。国際コミュニケーション能力の強化だけで済む問題ではない。

(5) 創業者社長がいなくなり、2代目や3代目社長、雇われ社長の時代になり、企業のトップの舵取りがうまくいっていないのではないか。第2次大戦を戦った日本の将兵は第1級であったが、トップは無能だったというのがダグラス・マッカーサーの評価であった。同じ事が起っているのではないか。

3) ECE プログラムの報告書(改訂版)に含めるべき項目として、以下の事項が挙げられた。

(1) 現在、各企業では雇用延長しなければならないが、管理職を終えた後の職員に、どのようにして付加価値を付けさせるかが重要な検討課題となっている。継続教育という範疇でこうした対応に貢献できないものか。(但田)

(2) 社会的評価が残る仕組みが重要である。役に立ちやすいプログラムで、ECEを受講したことが昇進等において高い評価を得ることが重要。(小松)

(3) 単独学会ではできない他分野を取り入れたプログラムがECEプログラムとして重要である。(山本)

(4) 親会社、子会社、下請け企業では求められる技術が異なる。ECEでは暗黙のうちにトップクラスの技術者育成を目的としているが、本当は、一番弱い立場にある下請けの技術が本物の技術であり、この技術の向上が重要であるという視点を持つ必要がある。日本の技術を支えている下請けの技術の役割を論じないと、ECEとしては貢献できないのではないか。(高草木)

(5) 大企業はアセンブル中心になってしまい、実際の技術を持っていない。innovativeなアイデアは下請企業からしか出てこない。下請け企業の中には、高専や工業高校出身の社員ががんばっており、中小企業ではあるが世界シェアの70%を持っている超優良企業がある。

Diversityを理解する力が重要である。熱を通しやすく、軟らかい絶縁体を作る等、世界をリードする会社もある。結局、地に足が付いていないと、ちゃんとした技術開発はできない。(長井)

(6) 社会に出てからの教育課程の中で、ECEはどのような位置づけかをはっきりさせる必要がある。(盛山)

(7) 会社にも多数の教育プログラムがあり、社員は忙しいことから、外部に出てプログラムを受講する機会はほとんどとれないのが実状である。企画、評価部門に配属されると、初めて外を見る機会が持てる。Green Innovation等、Innovationの起こし方に関するプログラムに関心がある。(横山)

(8) ECEプログラムが提案された際には、報告書を作成するだけでは各学会が協力してECEプログラムを実現させるには至らないのではないかという懸念から日本工学会が自らECEプログラム作りを目指した。結果的に、強力な独立行政法人が主体となるECEプログラムが2件実施されつつある。今後、これらのECEプログラムの継続と同時に、さらに新規のECEプログラ

ムの開発に力を尽くすことが重要である。また、今後は、学会が主体となって ECE プログラムを実施していくことが重要である。このためには、平成 21 年 3 月の報告書「ECE プログラムの必要性と要件に関する検討」において、「複数の学協会が連携することが有効なプログラムであること」という要件が示されているが、これは、複数の学協会が共催しなければならないと解釈されてきている。しかし、複数の学会が主催してある事業を実施することは困難であることから、ある一つの学協会が他の学協会の協力を得て実施するプログラムも ECE プログラムとして成立可能であることを明記する必要がある。（川島）

6. その他

今回は 12 月頃とし、平成 22 年度の ECE プログラムに関する報告書の改訂版に関して、議論する。日程は別途調整の上で定める。